

第24期第3回 札幌市スポーツ推進審議会 議 事 録（概要版）

日 時：平成25年5月23日（木）午前10時開会

場 所：S T V北2条ビル 地下1階 B会議室

1 開 会

2 委員交代の報告

3 議 事

（1）議題

○霜觸会長

前回に引き続き、札幌市スポーツ推進計画（素案）について、審議を進めてまいりたい。

前回、各委員から色々な意見が出てきた。トップアスリートとの交流という施策はあるが、トップアスリートそのものを育成するという観点が無いというご意見。それから、市民の主体的な活動を促進していくことが必要であること、あるいは民間活力の積極的な活用といった部分をどう計画に盛り込んでいくのか、といったご意見があった。このあたりについて、市の考え方を確認したい。

○事務局（石川企画事業課長）

前回の審議会でもいただいたご意見のうち、計画の構成に大きく関係するご意見について、私どもの考え方をご説明したい。

まず、トップアスリートに関しては、計画（素案）においては、はっきりと書かれている部分はないが、大きな視点としては大体3つぐらいの視点をもって構成している。

一つ目は、様々なスポーツ大会、イベントの誘致開催によって観戦文化を醸成するという視点。二つ目に、トップアスリートとの交流によるスポーツへの興味、関心の向上という視点。そして三つ目に、これらによる競技人口の増加、いわゆる底辺の拡大を図るという視点を、素案の中に散りばめて考え方を記載しており、底辺の拡大を図ることにより、トップアスリートが生まれる土壌をつくることを目指す内容となっている。

トップアスリートの育成について、直接、それを目的とした方針や施策を設定している訳ではないが、トップアスリートの育成を図るための事業・取組としては、素案のP37に記載している「競技団体による地域や学校への指導者派遣支援」や、P39に記載している「トップアスリート育成支援補助事業」が個別事業として挙げ

られると考えている。

「競技団体による地域や学校への指導者派遣支援」については、競技団体へのヒアリングの結果、地域や学校に対して指導者の派遣等で協力していきたいという希望がある状況であり、競技団体と学校や地域とのマッチングの検討を進めるものである。

「トップアスリート育成支援補助事業」については、昨年度、北海道日本ハムファイターズから、トップアスリートの育成を目的に1億円の寄付をいただいております、これを、概ね10年を目途に活用しながら、札幌からトップ選手を生み出す事業に使っていききたいと考えている。

支援を行う対象団体については、今のところ、札幌市体育協会からの推薦により決定することを想定して、制度設計を進めている。

それらを含めて、前回の審議会での委員のみなさまからのご意見を踏まえて、これらのトップアスリート育成のための事業・取組の視点を集約し、もう少し強めに札幌市の姿勢を出していく方向で、計画で言うとP36あたりの施策3、あるいはP34あたりの施策4というところで、ピンポイントな書き込みをしていきたいと考えている。

次に「市民の主体的な活動の促進」及び「民間活力の積極的な活用」については、P50の第5章「計画推進のための取組」での記載になろうかと考えている。この計画の中で、市民や競技団体、プロスポーツチームを含めた企業等がどのように位置づけられているのか、また、それぞれがどのように取り組んでいく必要があるのか見えにくいことから、「市民の主体的な活動の促進」や「民間活力の積極的な活用」に関する書き込みを厚くし、取組のイメージを明確化させたい。

加えて、第4章に記載している方針ごと、または目標ごとのどちらかに、「市民の主体的な活動の促進」や「民間活力の積極的な活用」という視点を入れた書き込みをしていきたいと考えている。

これらについては、書き込みを加えたもので、次回の審議会でお示ししたい。

○霜觸会長

それでは、みなさんからご意見を伺いたい。

トップアスリートについてはいかがか。

○晴山副会長

トップアスリートはどこから育ってくるのかという視点が必要である。やはり小学校・中学校の時代の子どもの熱い思いを捉え、底辺を厚くしないと優秀な人材を発掘することはできない。1億あろうと何億あろうと多分難しいだろうと思う。

以前の会議でも意見を述べたが、世界的なトップアスリートが集まるような大会の時に、子ども達にその姿を見せるという機会を、もっと戦略的に増やす必要があるのではないかと思う。

それには、教育委員会や学校の協力が得られなければならない。今の、生きる力
は残ったけれど、ゆとりというものが取り払われてきた教育環境となった中でも、
総合的学習の時間だとか、いろいろ工夫ができるのではないかなと思う。

もう少し行政の方からも、それをプッシュしていく項目があると、ちょっと働き
かけやすいかなと思う。

○霜觸会長

市が直接トップアスリートを育成するということではないと思う。石川課長の説
明にもあったとおり、環境を作っていくことの中に、晴山先生の考え方が含まれて
くるのだと思う。やはり端的に考えれば、子どもにどれだけ刺激を与えて、子ども
の活動を活性化し、頑張ってもらえるか、というところで、アスリートが生まれ
てくる素地ができるのだろうと思う。

この辺が、スポーツ部だけの書き込みでは弱いのだろう。ここは、教育とも話し
合って、部活の推進と言えるのかは分からないが、学校教育でやっていただける部
分、学校教育でやっている部分を、こちらの方で取り上げる形でやって欲しいと思
う。あくまでも、現行の教育委員会の事業の中からということになるのであろうが、
今、晴山先生が仰った、触れさせる機会を戦略的につくるという部分は、よく連携
しながらやる必要があるのかなと思う。

秦先生はいかがか。

○秦委員

トップアスリートの育成という観点で行政ができるのは、この辺りかなと思う。
本格的にやるのであれば、ナショナルトレーニングセンターを札幌市に作るとなる
が、札幌市にはナショナルトレーニングセンターは無い^{注記1}。そういうことではな
くて、やはり底辺の拡大から考えると、大会の誘致とかアスリートとの交流が大事
なところかなと思う。

2007年の世界ノルディック選手権の時には、小学校・中学校を巻き込んで、ポス
ターを作ったり応援に行ったり、かなりそういうところで子ども達も刺激を受けた。

それから、アスリートとの交流というところでは、札幌市は中学生が47,000人程
おり、部活動に入っているのは、その半分、50%の23,000人ちょっとだが、やはり
札幌市にプロチームが、野球、サッカー、それからバスケット、フットサルの4つ
あるが、なかなかその辺の選手達と交流、技術指導をしてもらうチャンスがない。
そういう取組を広げていただけると、刺激になって、いわゆる底辺が広がって、そ
の中から一人でも世界に通用する子どもが出てくるのかなという感じを持っている。

○霜觸会長

スポーツ少年団の野球チームの中でも、高校に行って甲子園に行けるような選手
が出てきているので、そういう、日常的な仕掛けを考えることが必要と思う。部活

注記1 札幌市においては、大倉山ジャンプ競技場及び宮の森ジャンプ競技場が、JOCのナショナルトレーニングセ
ンターに指定されている。

をやっている人は20,000人近くいるのか。

○秦委員

中学生47,000人のうち、50%が体育系の、いわゆる運動部に入っている。クラブチームを入れるともっと広がる。

○霜觸会長

そういうところがベースになるのだろう。

あとは、是非、地域でも育てていくことが必要と思うが。

○柳原委員

体育振興会は、地域のスポーツ少年団や地域のみなさんに開放しているが、まずそこが一番の練習場所であり、基本的なところでお手伝いができていると感じている。

少年団では、今年、西岡スターズの大累君がジャイアンツに入団した。まだ、たった一人だが、ジャイアンツに入団し、背番号も39番をいただいて、まだ一軍には上がってきていないが、内野手としてオープン戦の試合に出ていた。

そういうこともあって、私のいる地域の4つの体育振興会での総会の時には、講演もしているが、少年団でもそういう子どもが出たので、「うちからも育てたい」という話はある。

○霜觸会長

地域から、そういう子ども達が育ってきているということは素晴らしいと思う。石川課長の説明にあったが、スポーツ環境による相乗効果を狙っていくのだというところを、独立して書いていくと良い。

是非、学校という視点も忘れないでほしい。部活動で2万何千人も抱えているところ、高校に行くともっといるかもしれないが、そこら辺が素地になっていく。

○晴山副会長

秦先生の話のを伺っていて、指導者としてのトップアスリートと触れる機会を作ることについて、現在、トップアスリートが全面的に指導者になることができないので、行政は、指導者との三角関係で、その間を取り持つことが必要。

例えば、プロチームが練習や合宿の場所に困っている場合に、大学の体育館を提供すること。そして、そこに大学側が地域の選手や少年を集める、といったことを行政が取り持っていくこと。大学、そして行政という感覚を入れた戦略というのが、何か考えられそうな気がする。

お互いに、ある意味、メリットがないと継続していかないので、それぞれのメリットを考えた戦略を作れないか、ということを感じた。

○事務局（石川企画事業課長）

プロスポーツチームとは、今年の3月に、ファイターズとコンサとレバンガと札

幌市で、「プロスポネットSAPPORO」というものを結成しており、今まで以上に、いろんな意味で連携をしていくこととしている。

恐らく、プロ球団にとっての一番の利点は、観客動員数だと思う。行政にとっては、やはり先程から晴山先生も仰っていたように、触れる機会等にプロのチームを活用させていただくことである。また、視点は違うが、シティプロモートとして、札幌市をPRする時にも協力し、これから色々と連携をしていこう、ということになっている。素案で、そういう具体的などころの書き込みとしては深くない。

○晴山副会長

私は、1対1ではなく、そこにもう一つ噛んでいくことが必要と思う。利害関係が特殊にならないような大学等が入ると、大学で教員養成をしているところもあるし、そういうところを、もう少し三角関係で上手く利用する方が、相互よりもいきる方法が広がるのではないか。

○事務局（石川企画事業課長）

その視点で行くと、アスリートのセカンドキャリアというものも色々出てくる。引退した後、地域貢献をしながら札幌に残ってアスリートづくりをやりたいという人もいるので、そういう橋渡しみたいなところも、行政がある程度関わっていかないと、なかなか残っていただけないというところもある。

○霜觸会長

事業として立ち上げてやるとなると、行政としては大変であろう。どこかに委託するとか、スポーツ推進委員を活用するとか、そういうことが必要だろう。何でも行政がやるのでは大変だ。

○堀内委員

先日、札幌市から各団体あてに、オリンピックズキャラバンというキャッチフレーズの事業の申し込み案内が来た。

それもいいが、僕は逆に考えて、アスリートが申し込みを待つのではなく、学校教育の一環として出前講座のような発想で行うと、すごく広がると思う。

アスリートと言ってもオリンピックに出た人やプロ野球の選手なら、なかなか会えないが、今、身近にプロ野球の選手もいるし、サッカーの選手もいる。札幌市全体を見ると、オリンピックを体験した選手がたくさんいる。そのアスリートが、都合がつく時間帯に、目標を立てて学校に出前指導、講座を行う、というような形であればもっと普及するのではないかと思う。

○晴山副会長

アスリートの山田さんからの意見はいかがか。

私は大学で選手を脇から見ていて、世界に向かって行っている選手もいるが、本当に、自分の生活と練習と遠征費を生み出すことで必死になってやっている。アスリートを活用するためには、そのところを安心してできるようなサポート、仕組

みを作らないといけないと思う。

率直なところをお聞かせいただければ。

○山田委員

引退した選手の場合、恐らく、そういう事を求められると、ありがたいことであるし、自分の幅も広がる。また、お小遣い程度にもなると思うので、そういう部分ではいいと思う。

しかし、正直なところを言うと、プロで大活躍をされている方であれば、多分、金銭的にも問題はないし、オフシーズンであれば可能だと思うが、私達レベルでもオリンピックに出ることができる人もたくさんいると思うが、その選手になると、現役中に指導等をお願いすることは、かなり厳しいと思う。現実的に、本当にいっぱいいっぱいやっているの。

ただ、そこに何らかのメリットがあればどうかと思う。本当に大変な選手にとって、体育施設を利用するのに、毎日3百何円がかかっている。3百何円という額ではあるのだが、結局毎日トレーニングをしなければいけない。そういった選手はジムにも行けない。頻繁に体育施設を利用しているスキージャンプ選手もいるが、例えばそういう部分で、体育施設を無料で開放するといった事でも、動いてくれる選手はいるのではないかと思う。

○晴山副会長

それと、体をケアするためのお金も結構かかると思う。マッサージを受けたりケガをしないように維持していくこと、それからケガをした後にする手早い処置等。そういう事に行政がお金を出すということについては、個人的なことで、なかなか難しいところでもあるとは思いますが、何かアイデアがあるような気がする。

○堀内委員

網走市の総合型地域スポーツクラブでは、アスリートの登録をしている。現役を去ったOBのアスリートに対して、ある程度、生計を立てられるように、時間給でいくらか払うという仕組みである。

一つの総合型クラブではなかなか出来ないから、管内の3つか4つかの総合型クラブで協力をを行いながら、アスリートの講座を行い、その先生に対して旅費を含めた報酬を出している。

t o t oの助成金を使っているが、助成金は5年で打ち切りである。次のステップのために、総合型クラブで維持運営するためにはどうしたらいいのかということを見ると、地域性のある色々なものを出していかななくてはならない。

全国の事例を聞くと、野菜を売ってみたり特産品を売ってみたり、そういう色々で広範囲な形で、自分たちのクラブを維持するといった考えがある。そしてもちろん、トップアスリートの講演や実践指導を受けている。色々で運営方法を工夫し、ひとつのクラブの負担にならないような形でやっている。

○霜觸会長

色々な方策を考えながら、アスリートの方に参画していただくことになる。その辺は整理していただき、次に移りたいと思う。

市民の主体的な活動を促進することについてだが、計画を作っている、市民自らがやらなければ、何の意味もない計画になってしまうので、その辺をどうするかというところを、先程、石川課長から説明があったが、やはり環境を作っていくながら、市民に刺激を与えながら引き込んでいく、色々なスポーツに参加してもらう。そういう視点になるのだろうと思うが、なかなか難しいところである。

現在、市の公的な体育施設の色々な講座に参加したり、自ら積極的にスポーツをしたり、競技団体とか民間のアスレチッククラブに通っている方とか、体育振興会等々、色々な地域で活動をしている方が、結構いるのだと思う。

そういう人はやりたくてやっているのだが、やりたくない人をどうするかというところだと思う。あるいは、やりたくない人にも、健康のためには体を動かすことは必要なのだ、というところ。その辺をどうしたらよいか。

○堀内委員

やりたい人は、アスレチッククラブに入ってやっている。今言ったように、しない人間をどのように運動させるか、これはスポーツ推進委員にとって究極のテーマである。

やはり、スポーツという概念を捨ててレクリエーションから入るとか、広く考えて、色々な方法で、まちづくりの一環としてイベントをやっている。永遠の課題であり、それをやらなければ広がらない。

○霜觸会長

民間のアスレチッククラブがあったり、これだけの施設が整っていながら、まだスポーツをやらないというのは、よほど健康に自信があるのか、全く無関心なのか。

○堀内委員

15年前から、札幌市でも指導者の育成という課題があり、この辺が充実してくれば、かなりスポーツ実施率が上がると思われる。どこの都道府県を見ても、スポーツリーダーというか、指導者の数が少ない。なぜ少ないかというと、将来の生活ビジョンが成り立たないから、なかなか増えないのだということである。

ある程度、生活の水準まで確保されるのであれば、もっと力強く指導者の数も伸びていくのではないかと思う。

○晴山副会長

私が気になっているのは、スポーツは趣味としてやっているものもあるが、健康づくりのつもりでやっている人もいる。行政は、健康づくりの推進の方は健康づくりの方で進んでいて、スポーツ振興の方はスポーツ振興で進んでいるが、ここはバラバラになることはない気がする。

行政が縦割りになっているということが、そういうことを生んでいくのかなと思うのだが、札幌市として、健康づくりの推進やスポーツの推進は、どういう風にやっていますか。共通でやるところもあると思うし、それぞれ独自でやらないとできないところもあると思うので、役割がどこかで重なっている、という視点がない限りは、一体化した取組は無理だと思う。

今回、アンケート調査の結果が出たところ、スポーツができない理由で、アンケートに答えた人の50%が「病気・けが」と答えている。

色々な事情で健康づくりやスポーツができなかったりする人は、この中にかなりいると思う。病気になってみて、初めて運動不足を感じる人も随分いるのだと思う。健康なうちは気が付かないものである。

いくらスポーツはライフワークの中に入れなければいけないものと言っても、まだまだ北海道の市民、道民はピンと来ない。まだ来ていない。ヨーロッパに比べると、経済では同等くらいにいても、考え方が低いということを実感している。

そのところは、そういう状況になった時に手助けしてくれるシステムとか指導者のような人達が必要だと思う。

そういう形であるのが、健康運動実践指導者とか健康運動指導士という、厚労省で作られた資格者で、私共の北翔大学で養成しており、恵庭の文教大学さんも事務局を置いてやっているが、すごい数がいる。でも、資格を取っても、自分の能力がいかせないといって悩んでいる人もたくさんいる。

だから、そういう人材を活用できる仕組みが必要で、例えばそういう人材を企業に一人置きましようという風にするだけでも違ってくるし、そうなると、そういう人が中心になって何かアイデアを考えて、その企業の中で、例えばお昼休みにラジオ体操をするなど、始めてくれるのではないか。そういう役割で企業に入ると、考えざるを得ないということになる。

そういう力を活用する必要がある。そうなれば、行政がお金を使わなくてもなんとかなるだろうとか、そういうものが考えられるのではないかと思う。

○山田委員

例えば、健康診断に行ったら栄養管理の後で相談をしてもらえるが、あれで危機感を持たせるわけではないが、これだけのメタボリックにはこのスポーツが合っていますよ、というようなスポーツ相談のコーナーを、栄養管理の相談にもう一つ付けたらどうか。そこに行くと、指導者を案内されるというようなことで。

そういう人に言われたら、素直に聞いて素直に実践する人も多いと思うが。

○霜觸会長

スポーツに関する計画として、ちょっと難しいところもある。健康づくりで理解をされるかという視点もある。体を動かして、健康でいるための運動であるが、健康づくりからスポーツに転化するというところ、スポーツ部は正にそこで、健康づ

くりは最初の動機付けのところであろう。

高齢者に対して、アスレチックだとかストレッチ等の講座のようなものは既にやっており、体を動かし、それからウォーキングに転化して、ランニングとなれば立派なスポーツになってくるのだが、その辺の流れである。こういう風にしてスポーツを動機付けて初めてみませんか、というような市民に対するアプローチになってくるのであろう。

先程、石川課長が仰ったまとめ方でいいのだと思う。ただ、スポーツばかりの視点では厳しいところがあるので、健康づくり等の施策も取り込んで書いていきながら、それをいかにスポーツに転化していくということも、少し考えていく必要があるだろう。

また、そのためには、スポーツ推進委員という方々がたくさんいるので、そこも活用するし、地域の体育振興会のところにも頑張って広めていただく。それから、子どものスポーツ習慣、体を動かす習慣は、どうしても学校に頑張ってもらわなければならない。それらを総合して、スポーツに結びつけていく、そのような書き方で良いのではないか。

○秦委員

新学習指導要領が平成24年から実施されているが、保健体育の目標が変わっており、「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに」ということで、今までは運動能力が中心だったのだが、スポーツを支えること、例えばスポーツを見るとか、スポーツを楽しむとか応援するとか、そういう能力も付けましょと、幅広くなっている。

最終的には、何かというと健康保持である。その実践力を育成するためにはどうやるかということ、新しい学習指導要領でやっているの、市民全体ではないが、小中高の今の世代の子どもが大人になった時には、少しは影響が出て来るのではないかと考えている。

○霜觸会長

子どもも立派な市民であるから、そこをしっかりとやっていくことは必要である。

○秦委員

一朝一夕には、そういう主体的な活動に参加するという雰囲気にはいかないが、学校教育の中でもそういう指導をしているのだということを、みなさんに分かっていただきたい。

○霜觸会長

是非、そんなことも書き加えていただきたい。この計画は10年間であるから、最終年には小学校6年生であれば22歳である。

○晴山副会長

去年の4月であったか、幼児に関して、日本発育発達学会が文科省に対して提案

したもので、少なくとも1日に1時間以上、60分以上の身体活動をさせましょう、外遊びをさせましょうというものがあり、幼稚園と保育園に対して文科省の通達を送られている。こちらにも来ているのではないかと思うが。

私が幼児教育に関わっていて思うのだが、学校に入ってからではとても遅い。今、ある学校で、小学校1年生、2年生の体力づくりをやっているのだが、その時点で、やる人とやらない人の基礎が出来上がっていると感じている。

本当に、体力づくりは0歳からと言いたいところで、0歳から3歳くらいまでの間に体を動かす楽しさというものを経験させることが重要である。子どもだから体を動かすことは楽しいというのは普通だと思っているのは、今は、大間違いである。

ストレッチでもウォーキングでも、その時、子どもと一緒にやるという親子の環境は大事な要素である。体育館でママさんバレーをやっていて、そこでほったらかされて育ったという大学生が、運動の大好きな大学生になっている。

親子という言葉を入る必要はないが、そのことに視点を置いた戦略として、親子に対して働きかけをするとか、そういうアイデアで企画をした人達にサポートをしていくことで、何か企画・起業をしてみたいと思わせるような、行政としての戦略を書いていけば、行政としてのお金の使い方と頭の使い方が適うのではないかと思う。

○霜觸会長

秦先生のお話、晴山先生のお話は、方針の2つ目「ライフステージや体力に応じた」で、子どもがスポーツを体験できる機会、子どもの体力をどう推進していくかということになる。

今、そういうベースがあるのだということは、載せておいてもよいと思う。一からこれをやるのではなく、ひとつのベースとしてそういうものがあること、学習指導要領の中にそういう記載があって取り組んでいること、その上でスポーツ施策を展開していくのだということを入れた方が、膨らむのではないかと思う。

○晴山副会長

親は、子どもにやらせないと運動する人にならないと思っているところがあり、自分がやっていることが、子どもの運動習慣づくりに役に立っていることを、言われて初めて気が付くということがあるので、市民にそういう励ましのメッセージみたいなものを与えていく役割もあるのかなと思う。そういう意味の文言、アイデアを考えていただきたい。

○霜觸会長

前回の審議の中で話題になった所は、そんなところで整理をしていただいて、次に移りたいと思う。

素案の3つの目標と数値目標の設定について見ていきたいと思う。計画のP30からP32までとなるが、補足説明はあるか。

○事務局（石川企画事業課長）

今回の計画においては、個人だけではなくて、地域、そして更に札幌市全体を対象とした目標ということで設定しているが、その前提として、やはり個人のスポーツ環境の充実がなくてはならないと考えている。

従って、数値目標としては、スポーツ実施率及びウインタースポーツ実施率を掲げたいと考えている。

スポーツ実施率については、平成15年度に30.7%だったものが、昨年度の調査では41.2%となり、40%台まで伸びてきたところであり、今後、更に伸ばしていく必要があるだろうと考えている。国が前計画では半分まで達成できたので、現計画では3人に2人まで目標を伸ばしており、札幌市としても、国と同様に3分の2、65%を目標にしたいと考えている。

また、ウインタースポーツ実施率については、平成18年度には13.0%であったものが、平成24年には11.7%まで下がっており、残念ながら低迷している状況であるが、近年、スキー人気が再来しているという話もあり、それから私共で去年カーリング場を作ったということもあり、カーリングへの関心というのも高まっている。また、中学校のスキー学習も26校まで落ち込んだのだが、昨年度は88校まで再開されている状況もあることから、一気に倍増ということで、この10年間で20%まで引き上げたいと考えており、このように決定したい。

ただ、現在、札幌市まちづくり戦略ビジョンの戦略編を作っていて、その中の目標としてウインタースポーツ実施率を設定したいと言われている。スポーツ推進計画の目標も、まちづくり戦略ビジョンに合わせて設定したいと考えているが、現在のところ、調整中である。

過去の分析や今後の動向を踏まえながら、一旦、20%という目標を掲げているが、これは今年の9月くらいまでの間に、もう一回、再設定が必要になる場面もある。その都度、ご報告を申し上げて、目標設定していきたいと考えている。

○霜觸会長

ウインタースポーツの実施率というものは、スキーにこだわる部分があると思うのだが、例えば、せっかく作ったカーリング場はどうなのか。

秦先生、学校のスキー授業というのは、よく言われるが、スケートやカーリングだったらまずいのだろうか。

○秦委員

札幌市教委で出している「札幌らしい特色ある学校教育」では、その中で「雪」「環境」「読書」の3つのテーマがあり、各学校、それにちなんだものを学習活動に入れましょうというものがある。特に雪についてはスキーもあるし、滝野のクロスカントリーがある。スケートは流石にリンクがないので、帯広にいくとグラウンドに水を撒いてやるが、札幌はない。やっぱり大体スキーとなる。

私の前の勤務校は羊丘中学校で、その頃、月寒のカーリング場が近くにできるといことで、それならスキーをやめてカーリングをやろうかという話もあった。スキーもOKである。

先程、中学校のスキー学習が88校まで上がったという話が出た。一時は26校まで下がったのだが、それはなぜかという、まず、学習指導要領の関係で体育の授業が減ったことで、教員数が減ったことが一番大きい。

それがなぜ増えたかと言うと、札幌らしい特色ある教育で「雪」が使われたということと、スキーリサイクルを使っていたいて助かったこと。それとインストラクターの派遣事業、いわゆるスキー学習支援事業というものがあり、体育の先生が少ない学校には、札幌市がお金を出してインストラクターを派遣しようという事業があったので、それがうまく絡み付いて、88校まで上がった。

ただ、スキー学習支援事業が、財源の関係で平成26年に打ち切られる。スポーツの普及にはお金がかかるのだが、やはりそういう所で、この派遣事業が無くなったら、また逆戻りしていくのかなと思う。今回、保護者からお金を集めて先生を雇ったが、学校には馴染まない部分もある。

だから、学校予算の中で、スキーのインストラクター費を入れる、ということをやってくれと、スキー授業も減らずに普及していくのかなと考えている。

○霜觸会長

市のまちづくり戦略ビジョンの中で、是非やってほしい。やはり事業は無くさないでほしい。それだけでなくウインタースポーツ実施率は上がりませんと。

○事務局（石川企画事業課長）

今、秦先生の仰ったインストラクター派遣事業は、確かに平成26年度で廃止をするのだが、それに代わり、私共が考えているのが、素案P38に掲載している、地域スポーツマスター活用事業である。

地域にいる指導者の方を、今、もう一度発掘するもので、過去、スキーの指導をしたことがある方、もしくは元々体育の教員だった方を発掘して、その方を学校で活用していくことで、インストラクター派遣に代わるような仕組みができないかというものである。

具体的には今年度からモデル事業を選定して取り組んでいきたいと考えている。それがうまくいくかどうかという心配はあるのだが、まずはそこを掘り起こしてみたいと考えている。ただ、どうしても、不足する部分が出てくることも考えられるので、それは学校現場の方とよく話し合いをしながら制度設計をしていくという形になろうかと考えている。

○晴山副会長

詳しい数は分からないが、スキーの指導員の数は、恐らく減っているのではないと思う。

過去、我々と同年代の先生方は、小学校にも中学校にも、本当に雪玉を投げると誰かにぶつかるというくらいたくさんいたと思うが、今は学校が忙しい。指導員の資格を取りに行くためには、かなり苦労が必要で、毎日のように夜間、スキーをしに行って、準指導員、指導員という風にして取る。それから費用も結構かかっていたと思う。スキー連盟だと掴んでいるのだと思うが、私の感覚では激減しているのではないかと感じる。

学校行事でスキーをやろうといった時に、先生たちがやりたくでうずうずしているという状況と、できればやらないで済んだ方が良いという状況とでは、進み方は相当違うと思うので、その辺の資格を取りやすいという…。

○秦委員

昔はスキー遠足というものがあったが、なぜ無くなったかというのと、やはり、授業時数を確保するということが大前提にある。他の行事を色々精選していくと、やはりスキー遠足はやむを得ず無くなっていくということで、ここの考え方とは別の話かなと思われる。

○事務局（石川企画事業課長）

昨年度末から、一つモデル校を選定して、南ヶ丘中学校の中学校区に、指導者になっていただける方はいないか回覧を回して募集したところ、地域から5名の方に返事を頂いた。南ヶ丘では、5人で複数回行っていただけるのであれば足りる、という状況である。

○晴山副会長

小学校の現状は分かるだろうか。小学校がスキー授業をやっているかやっていないかについて。

私は、中学校に行ってから急にスキーをやるということは、得意な子どもにとっては力を発揮するのだが、そうでない子どもは色々な理由を付けて休みたがる。そうなる前に、スキーをさせることが必要だと思う。

私が住んでいる近くの幼稚園で、小学校ではスキー授業があるからと、親から個人的にお願いをされてスキーの指導をしたが、子どもは非常に楽しそうにやっている。そういう時代にスキーの面白さが1回インプットされると、ずっと持ち続けられる、もしかしたら選手にも繋がるということも考えられる。

○事務局（石川企画事業課長）

小学校のスキー学習は100%である。

○晴山副会長

やはり小学校でスキー授業があるということが、そういうことに繋がるのだなと感じるので、是非、継続していただきたい。

○秦委員

小学校は自分のグラウンドに雪山を作るので、そこでやっている。ただ、雪山を

作るのが大変なようだし、それを壊すのも大変なようである。札幌らしい特色ある学校教育が、小中高の全部を対象としている。その中で小学校はスキー授業をやっているという状況である。

○晴山副会長

中学校は、指導者の問題を解決していくと、スキー授業も随分進むということになるだろう。

○霜觸会長

是非、その試みは広げていただきたいと思います。

先程の説明の中にあった数値目標は、できるだけ高いものを目指していただくということで、よろしいか。

それでは、まだまだウインタースポーツについて意見もあると思うが、先に進みたい。市民、地域、さっぽろという、3つの大きな目標を掲げており、方針、施策の説明があった。それについてもう少し議論をしてみたいと思う。

まず、P34の目標1から、方針と施策について議論したいが、いかがか。前回の議論の補足、先程の議論と重ねてもう少し、というところがあればどうぞ。

事務局に整理していただいたところで、大体良いか。市民の視点で大事なのは、市民自ら積極的にスポーツをするということである。前回、冗談で言ったが、是非スポーツをしましろうと、各家庭にステッカーを配るくらい。

それでは目標の2はいかがか。少し広がって地域ということだが。どうしてもそこは推進委員の活動ということになるが、堀内委員はいかがか。

○堀内委員

スポーツ推進委員としての僕の原点とは、スポーツをしない人をスポーツに引き込むことである。スポーツをする、できる人間は、放っておいても色々なクラブに入っていくのだが、いかに関心を持たせるかということを考えている。

今は、スポーツという言葉を出していない。一番馴染みやすいのは地域のイベントづくり、地域や町内会とのタイアップという形でやっている。学校開放の体育振興会だとか、お互いの共通点を見出しながら、地域の輪を広げていくというような形で進めている。

これをどうやって、もっと拡大していくかという問題について、スポーツ推進委員の一人ひとりの考え方、アイデアを出し合っている。あまり行政目線に偏らず、突飛な答えでもいいから、考えていることを出してもらっており、ユニークな、十人十色の考え方、色々な話題性のある意見が出ている。あまりスポーツに限定せず、文化含めての共同体として考えている。

○霜觸会長

体育振興会をもっと活性化していくことも必要である。どんどん会員を増やすとか、作っていくといったことはどうか。

○柳原委員

スポーツ推進委員の方が体育振興会を作り、私たちは運営しながら活用している。

○霜觸会長

会員をもう少し増やしていくという事についてはどうか。難しいのか。

○柳原委員

大人の場合は、大体30年から50年経っている体育振興会が多いことから、そういう意味で高齢化している。

子どものスポーツ団体では、今は、サッカーや剣道、野球、それからミニバスといった種目で、結構、親が協力して育てていきたいという関心も見える。

今までは、学校側からスポーツ少年団の利用申し込みがされていて、体育振興会には入っていない形が多かった。ここ3～4年前から、そういう人たちがどんどん体育振興会に入り、そして体育館を使う時には、学校からお願いして借りるのではなくて、振興会の会員になって使うという形に持ってきている。ということで、そういう意味では、本当に子ども達が増えた。

○霜觸会長

是非、子どもに輪を広げてほしい。

○柳原委員

そこが基本かなと感じている。

○晴山副会長

スポーツクラブに入った時に良く聞くのが、ついていけないのでクラブに入れさせられない、ということである。地域や体育振興会で、そういう子どもも救ってあげるような仕組みはないだろうか。

個人的に親同士が繋がっていくことで、行ける人だけではなく、行けない人も発掘していくような仕掛けもあったらよいと思う。

○柳原委員

それが理想である。

○晴山副会長

来られない時は誘ってあげられるというような。

○柳原委員

大体、スポーツ団体に入り、あちらこちらで練習とか交流試合となると、車のない親とある親がいる。そういう場合も、誰がどの子どもを乗せるかということを役員の人が車の手配をして、きちんとされている。

とりあえず、入りたい人は、どうぞお入りください、という窓口にはなっている。

○晴山副会長

そんな声を時々聞くので、その仕掛けを考えていければ。

地域で言うと、堀内委員が仰っていた事は、とても大事だと思う。

健康づくりの事でストックホルム市を訪ねた時に、どの市民も例外なく、10分以内に行ける場所にウォーキングのコースがあった。身近なところにウォーキングコースがあるという事で、札幌市のように碁盤目状の街には当てはまらないところはあるかもしれないが、もう少し、地域での工夫を積極的にする必要があると思う。

私も足を痛めてから、ノルディックウォーキングが出来るところを探しているが、人工関節にはアスファルトはとてもきつくて、少しでも芝とか土とかがあるところを探そうと思うのだが無い。

そういう視点で、それぞれの地域に、身近にスポーツができる環境をつくる事が必要だと思う。そして、単にやれと言われるより、この区間は1 km、次は2 kmだというように看板があるだけで全然違い、ここに来たら今度歩こうかなという気持ちを誘ってもらえる。それは地域の仕事かなと思う。

それと、ウォーキングをする場所に、辛くなった時に、ちょっと腰を掛けられる場所があると、そこはそういうために配慮されているなど感じる事ができる。利用できる場所は、その地域によって違って、公園でも何でもよいと思うが。

そのような事について、委員が各地域から集まってきた時に話題にしてもらえればよいと思う。地域の意識を上げることと、行政の負担も随分分散されて、しかも市民のスポーツ実施者が増えると思う。

○堀内委員

先程、柳原さんが言ったように、体育振興会も出来上がって30年を過ぎているが、作った当初は、学校教育との一貫性という事で、指導員の4割くらいが教員であり、先生が関わっていた。その時は、学校とのタイアップがすごく上手くいった。

その後、体育振興会を作って30年も経って、どんどん慣れてくると、趣旨もマンネリ化もしてきた。確かに広報活動としては、窓口はいつも開いていますと、言葉上はいつもオープンである。

僕が常々考えているのは、札幌市体育協会もそうなのだが、体育振興会、札幌市体育協会、スポーツ推進委員という3つの会が、もっと意見の疎通をしていくことが大事なのではないか。

話を戻すと、学校の中にスポーツ推進委員がどう関わっていくのか。小学校の土日や放課後の空いている時間をどうするのか。体育振興会だとか僕達が、どうやって子ども達にスポーツを勧めていくのか、色々な事を考えていかなければならない。

○晴山副会長

大学で体育の教員を育てているのだが、全員がなれる訳ではない。今は、とても教員になるのが厳しい。そういう経験者が、子ども達とか誰かのために役に立ちたいと思っている。大学生は3年生、4年生になると、かなり活動できる時間を持っているので、そういう人達が活躍できる場所を作っていくことも必要だと思う。

そんな施策が計画の中に入ってくると、色々なところを巻き込んで、色々な力が

集約していくのではないかという気がする。

○霜觸会長

大学生の活用であろう。

○晴山副会長

トップアスリートになっていける人達はそちらに行くのだが、選手としては難しいが競技は好きだという人達が、子ども達の指導を行い、子ども達から待望されることが、ものすごい生きがいを生み出していくことに繋がる。それが、将来の市民のスポーツを支えることになっていく大事な要素になるのだと思う。

○霜觸会長

体育振興会とかスポーツ推進委員で何か事業をする時に、大学生をボランティアのような形で活用する術が考えられると良いが。

○堀内委員

僕は今、積極的にやっている。例えば、僕は手稲区だが、手稲山ウォーキングには、北海道工業大学の山岳部の部員を活用している。

スポーツばかりではなくて、手稲区ではまちづくりに関して北海道工業大学と地域連携協定を結んでやっている。

○晴山副会長

前田森林校公園でも畑づくりなどもやっていて、北海道工業大学とは色々なところで連携をしている。

○堀内委員

学生はもの凄く熱心で、一生懸命やっている。

○霜觸会長

学生側の売り込みも必要だし、受け皿となるみなさん方のところでも、活用する術を考えていただければ良いと思う。

○堀内委員

逆に、学校長の加減もあるが。でも、地域との密着は、どこの大学も一生懸命…。

○晴山副会長

大学のコンセプトの中に、必ず地域は入っている。

○柳原委員

私のいる地域にも札幌大学がある。違う形ではあるが、大学生が消防団に入団して欲しいという呼びかけも、大学側からあった。私は西岡分団だが、去年、札幌大学の子どもが二人入った。

○堀内委員

その取組の前身は僕がやった。僕は消防団を30年やっているが、大学生を最初に誘ったのは僕達。北海道工業大学の学生と山岳救助隊の子どもを入れている。

○柳原委員

学校側からも積極的に言ってくれた。地域と密着したいという事である。新聞では、厚別区の大学生の方も、ずっと4年間やっているという。1年間、お付き合いしてみたが、学生は本当に熱心で前向きである。

○霜觸会長

スポーツに限らないのであろう。札幌市として、学生を積極的にボランティアで活用する場面を作る、大事にするということは必要なことである。

○晴山副会長

真駒内の歩くスキーのコースは、東海大学の学生がモービルで作ってくれているというが、今も作られているのか。真駒内公園の中にクロスカントリーのカッターを引いてコースが出来ているはず。

○事務局（照井調査担当係長）

やっている方がいる。

○晴山副会長

やはり、行政が良く見ていることと、働きかけをしていかないといけないと思う。その時代を熱心にサポートしていた方が定年退職すると、いつの間にか消えてしまうので、そういう活動が起こった時にすぐ目をかけて、行政がアクセスをしていかないと、いいものが消えていく気がする。そういう視点は常に持つておくべき。

○霜觸会長

この施策の中に、大学との連携というものが盛り込めるだろうか。これから10年の中で、もっと出てくる可能性がある。それを少し書いておいたらいかがか。

○晴山副会長

大学側も、何をしたら良いかと思っているので、そこを働きかけてほしい。

○霜觸会長

我々はスポーツの視点だけだが、そうではなくて、市全体で何か活動する場面が出てくる可能性があるのかもしれない。それは、戦略ビジョンの中で話し合ってみて欲しい。

目標2としては、大体よろしいか。大体網羅はしていると思うが。是非、体育振興会とかスポーツ推進委員の方には、頑張ってもらいたい。

それでは、目標3に移りたい。是非、載せておいて欲しいとか、これはこうして欲しいという意見があればどうぞ。

○晴山副会長

既に載っているのだが、施策13のスポーツツーリズムについて、もう少し深めてもいいのかなと思う。

ホテルに泊まった人達が、中島公園でスキーを借りて楽しんでいかれるということあって、声をかけてみると道民じゃない人がほとんどである。黙っていても来る人はいいが、仕掛けによって色々広がっていくように。

ボランティア等も、大きなイベントになるとツーリズムに乗ってくる。東京マラソンはボランティアのために外国からも来る。これから先を見越すと、そのような仕掛けも大事で、今後の施策として広げておいた方が良いと思う。

ツーリズムに関しては、北海道は得であるような気がする。しかも不便なところではなくて、札幌のように都会的なセンスもある。ファッションは直接関係があるのか分からないが、広い意味で考えると、ファッションが札幌市から広がっていくことも含まれる。札幌で当たると全国で当たるという事も言われているので。

今、東京あたりでは、若い人が、仕事が終わるとジョギングの姿で集合して、グループで夜の街を走っているという。私も、夜に歩きたいなと思っても、一人では怖くて歩けない。そういうグループが集まって、ファッションも楽しむようになると、もっと経済効果にもつながると思う。

スポーツの計画には書きにくいと思うが、そういうことも見越して、まちづくり戦略ビジョンとの話し合いの時に、連携していける内容があればと思う。

○堀内委員

いい例が「山ガール」である。先生が言ったとおり、東京でトレンドするのは札幌のファッションであり、札幌でOKになれば大体、全国に広がる。流行やファッションに敏感なものを、札幌は持っている。その代わり、乗るのも早い飽きるのも早い。

○晴山副会長

推進したいと思うことがあれば、少しでもアクションをしておく、無くならないと思う。やはり、行政側が前を引っ張っていく意識を持つと違うと思う。

○霜觸会長

書いてあるが、結局は、色々な国際大会や全国大会をやるという事が重要である。札幌を注目させ、それを通じて何回も来たいという期待感を抱かせる。そういう動機付けとして、大きなイベントや大会をどんどん呼んでほしい。それは行政ばかりではなく、我々競技団体も同様だが。そして、色々な大会を引っ張ってきた時に、是非、支援をしてほしい。これから是非お願いしたい。

それに附属してスポーツツーリズムがあるということになる。

○晴山副会長

興味関心のある人は、ごく一部で、無関心の層が多いのも札幌市の特徴のような気がする。大きな大会、オリンピックだ、世界選手権だという時に、そんなものが来ているのかも分からないという人があまりにも多すぎる。そこに便乗して何かをするということが必要である。

○霜觸会長

大会をした時に、市民の無関心層が多いという事は、プロモートの仕方が悪いのか、演出の仕方が悪いのか。札幌の場合、市民に売り込んでいく事が、あまり上手

ではないのか。そういう媒体がないのだろうか。

○事務局（山崎アジア大会担当課長）

今まで、観戦をしている立場としてみると、競技大会なので競技だけをやっているように思う。

例えばノルディックの時も、色々やってはいるのだが、それが全市的に広く知られていたかという点、そうではない。一部の地域で、ごく一部の国の人たちが集まって一緒にやっていたが、それをみなさんがご存じなのかという点、そうではない。

例えば、私は「ねんりんぴっく」を担当したが、「ねんりんぴっく」では、南区であれば南区の町内会、連合町内会の方と一緒に、お迎えをする時のおもてなしを地域でやりましょうということをやった。東区のサッカー場でやる時は東区でやってもらったりした。それは、一步は進んではいるのだが、全市的にはどうだったか。「ねんりんぴっく」があったことを、みなさんご存知でしたか、と聞くと、恐らく分からないだろう。

でもあれば、すごい経済効果もあった。競技大会とは別な、レベルもそんなに高くはない大会だが、いずれにしても、競技大会であっても、それに準ずる大会であっても、そのものをやるということが主であって、プラスして何かというのはできていない。子どもに授業の一環で見に来てもらう、というのはしていたのだろうが。

アジア大会まであと4年となり、今、私達が計画を立てている中では、アジア大会自体がそれほどレベルの高い大会ではないので、これは関心が低いだろうと思われる、それであれば、やはりスポーツ振興という意味で、きっかけづくりとして色々進めていきたいと考えている。

先程、お話が出ていたが、教育の一環として観戦をしていただく。子ども達とある国をつなげて、事前に、選手団が入る前から何か情報交換をして、その国や地域を応援する。そういう仕掛けをしていこうと思っている。

やはり、単純に競技をして帰っていくのではなくて、せっかくの機会であるから、お互いに関心を持ってもらう。子ども達を主として、今、色々仕掛けを考えているところである。

しかし、経費の問題や、学校側のカリキュラムの関係でどれだけ設けてもらえるかとか、そういうものを、これからご相談をさせていただきながら、と考えている。

○晴山副会長

是非、アカデミックな視点で、国際シンポジウムも開催して欲しい。ノルディック世界選手権の時にも、私の方から提案をさせていただき、ボランティア研修会を開催が出来たが、競技や指導といったことで研究者が集まるような機会があると良い。

これからはアジアの時代であるので、世界も大事であるが、アジアもやはり大事にして、日本としてはリーダーシップをとっていく事が大事だと思うので、その働

きかけもしていくと良いかと思う。大会の格が上がっていくと思う。

○霜觸会長

競技大会だけではなく、そこから膨らませるという事は、なかなか行政では大変であり、そこは民間がやるべきだと思う。そこをどうするかということは、これから全体で考えなければならない。イベント会社に頼むのも一つの手だと思うが、全体的に盛り上げるためにどうするかという事を考えていく必要がある。

○晴山副会長

ただ、常にポイントを押さえておく事をしていかないといけない。

私は、スポーツ部と関わりがあったので、国際シンポジウムについて相談に来ることができたが、もし関係がなければ来ることはできなかった。

ポイントとして、常に何をやるにもそういう視点を置くと良いと思う。札幌の株が上がるかなと思う。

○堀内委員

もっとスポーツ実施者を増やしていきたいのであれば、障がい者のスポーツ参加が必要である。それともう一つ、先程晴山先生が言ったように、生活習慣病の罹患を防ぐという視点。この2つはこれから絶対に強調していかなければならないことだと思う。これから高齢者が増えることから、これは強調した方が良い。

○霜觸会長

その他にはないか。大体網羅しているので、このとおりで良いか。

○晴山副会長

全部網羅されているのだが、一方通行の図ではなくて、ここがこういう風にこれとも絡むというようになると、膨らみが出て立体的になってくるのかなという感じがするので、その整理の仕方かなと思う。

○秦委員

経済的な視点という事からすると、伊藤委員から何かないだろうか。

○伊藤委員

P51の企業のところで、観光客の導入、スポーツ産業の育成という文字が目についていたが、ここに「よさこい」ということが載っていない。

職場の人が、雪まつりに次ぐ大きなイベントという事で、結構、よさこいに力を入れてきているという事を聞いている。企業と大学のタイアップとか、それでチームを作ってバックアップしているという姿も見えており、すごく大きな市場になっている。観光客も、飛行機を貸し切って来たり、ホテルも満杯である。そのような時期をこれから迎える。

もちろん大学生や年配の方も含めて、何百人という方がやっている。練習量もすごく、これもスポーツなのかなと思うが。

○柳原委員

踊りだが動きも激しいし、スポーツになるのではないかな。

○堀内委員

まちづくり戦略ビジョンには載っている。よさこいだとか、札幌まつり、ライラックまつり、オータムフェスタであるとか、全て載っている。

○霜觸会長

ここで取り上げなくても、まちづくり戦略ビジョンの中では項目がある。

○晴山副会長

スポーツの視点があるのだということは、どこかに書いておくべきと思う。

スポーツというものは、やはり自主的に行う事、身体活動が伴うという事と、喜びである、楽しむという、遊びであるという要素は、スポーツという文言を紐解いてみると、よさこいは外すわけにはいかないところだと思う。

ちょっとでもバックアップするというか、支援するというような、関わりを持っていた方が良くと思う。

○霜觸会長

ダンスが学校の成果にもなった。

○晴山副会長

祭りだってスポーツであるし、色々なものがスポーツだという理解が少し広がったと思われる。

○霜觸会長

まあ、それは、市の全体のまちづくり戦略ビジョンの中で良いと思う。

そういう広がり的大事だという事で。

○晴山副会長

絡んでいた方が有利かなと思ったのだが。

○伊藤委員

スポーツキャラバンは札幌市でやっている事業か。

○事務局（山崎アジア大会担当課長）

出前をしているスポーツキャラバンは、今は、札幌健康スポーツ財団の事業として行っている。

○伊藤委員

すごく良い事業で、先程、幼児期から運動習慣を、という話もあったが、私も去年、保育園でスポーツキャラバンに来ていただく機会があった。歩くスキーの道具を一式貸していただいた。

○事務局（石川企画事業課長）

ウインタースポーツキャラバンは市の直営である。

○伊藤委員

ああいう体験をさせてもらえると、子ども達も本当にいきいきとして、すごく良

い。初めて履くスキーが、ウインタースポーツキャラバンであった。ほんの一時間くらいであったが、とても良いと言っていた。

歩くスキーが見直されているのか。普及させようとしているのか。

○事務局（西田スポーツ部長）

P36の上から4つ目の事業である。

これからも必要な事業だろうか。

○伊藤委員

本当にそう思う。子どもの頃からという視点からすると、子どもが小学校に入る前に親がスキーに連れて行くのは、よほど熱心でなければ出来ないし、では保育園でやるとなると、全員分のスキーを買えるかという点と無理である。

こういう機会があると、親しむというという意味では、そして札幌らしい、中学になっても札幌らしいスポーツをしなければという視点でいくと、小さい頃に体験をさせていることの重要性は非常に感じている。是非、継続してやっていただきたいと思う。

○霜觸会長

大体、目標の1から3まで見ていき、議論もさせていただいたが、是非、きれいにまとめていただければと思う。

これから庁内で調整をして、全市レベルに上げていただいて、どこかで我々の方にフィードバックしていただきたい。

○事務局（石川企画事業課長）

いただいたご意見をもとに、書き込みを更に進めて、また何度かご審議をいただきながら、策定を進めたいと思っている。

○霜觸会長

では、議題については以上で終了したい。

（２）その他

特になし

4 閉 会

以 上